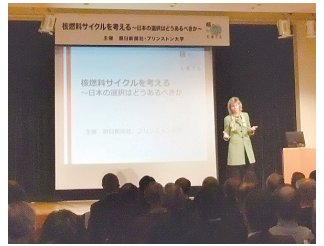


「使用済み燃料管理に課題」

NRC 委員長が講演

サエイクル考
ルシンポ



福島第一発電所事故の教訓から、使用済み燃料管理の重要性とともに、原子力開発を進めるに際し、計画の当初からバックエンド対策を検討しておく必要を訴えるなどした。

ことから、「使用済み燃料がますます危急の問題」となるとし、燃焼度が上がった場合の影響、輸送の問題、キャスクの経年劣化などを検討課題に掲げた。また、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する課題は、フルリボンポジウムを冒頭で講演し、福島第一発電所事故の教訓から、使用済み燃料管理の重要性とともに、原子力開発を進めるに際し、計画の当初からバックエンド対策を検討しておく必要を訴えるなどした。

竹炭がヨウ素など良く吸着 中京大が実験結果 中京大学の研究グループは十一月二十五日、竹炭が放射性物質のヨウ素やセシウムを吸着する優れた特性を持っていることを証明する実験結果を発表した。福島第一原発事故では、放射性物質による汚染水や土壌の除去が急務になっているが、

現在使用されているゼオライトは輸送や製造コストが高いうえ、セシウムなどを吸着した汚染土壌もそのままの状態では放射性物質が放出される危険性がある。竹炭は燃焼する過程で、吸着したセシウムなどを濃縮して取り出すことができる。保管スペースが少なく済む。近年、竹炭は手入れされず放置されているケースが多く問題となっており、中京大学では「放射性物質の除去に竹炭を活用することで、一石二鳥の効果が見込める」と話している。

ナノ粒子吸着剤でセシウム吸収 産総研などが確認 産業技術総合研究所は十一月二十日、東京パワートクノロジー、関東化学、日本バイリン、阿部鐵工所と共同で、樹木の幹や枝などの植物系放射性セシウム汚染物を焼却し、生じた焼却灰からフルシアンブルー（PB）ナノ粒子吸着剤による放射性セシウムを抽出・回収する技術を開発し、その有効性を福島県

双葉郡川内村に設置した実証試験プラントを用いて確認したことを明らかにした。この実証試験は、焼却灰の除染（放射性セシウムの回収）までを一貫して実施することを目的としたもので、平成二十四年十一月から川内村で実証試験を開始、今年十月末まで行った。汚染物の種類や焼却条件を変え、合計十一回の焼却試験を実施、計十トン以上の植物系放射性セシウム汚染物を焼却し、まず約八十kgの焼却灰にした。次に、焼却灰中の放射性セシウムを水に抽出し、その灰中の放射性セシウムの六〇〜九〇%を除去することに成功した。抽出

された放射性セシウムは、灰の約五百〜三千分の一、焼却前の植物系放射性汚染物の一万分の一以下の重量のPBナノ粒子吸着剤によって回収できる。これにより、今後設置される除染廃棄物用の中間貯蔵施設における必要容積を大きく低減することが可能になる。今回の結果を基に、関連機関の協力の下、さまざまな企業と連携し実用プラントの開発を行い、植物系放射性セシウム除染廃棄物の減容などを実現するとともに、都市ゴミ、災害がれき、バイオマスなどの可燃物の焼却灰に関する除染の推進に貢献することを目指す考えだ。

エネ安全保障めぐり

日本エネ会
議がシンポ

第一次オイルショックから四十年を契機に、日本のエネルギー安全保障について考えるシンポジウムが三日、都内で行われた。有識者らで構成する日本エネルギー会議が主催。

シンポジウムではまず、日本エネルギー経済研究所特別顧問の田中伸男氏が基調講演に立ち、最近IEAが発表した「世界エネルギー見通し2013」(WEO2013)について説明し、化石燃料依存が続く世界の二〇三五年頃までのエネ

ルギー情勢を述べた。その上で、日本のエネルギー供給の現状に関して、産油国から多くの船が通るホルムズ海峡が封鎖される事態が起きた場合、原油価格の高騰に伴い、経常収支赤字は六兆円に上るとの経済影響を危惧し、原子力発電再稼働の必要を訴えた。

氏は、一九七三年十月の第四次中東戦争開始でパニック状態に陥った当時「資源がないことを実感した」としたほか、ミッド東を知らなかったか」などと振り返った。

除染のあり方考 除染費用の試算も 福島原子力災害に伴う除染のあり方考える産業技術総合研究所主催のワークショップが十一月二十九日、東京・秋葉原で開かれた。

このなかで同研究所は、費用に関して、除染方法・シナリオ別に試算を行い、国が直轄で実施する除染特別区域で約一・一四〜二・〇三兆円、その周辺の除染実施区域

を述べた。最近の中東のエネルギー情勢に関して、最前線氏は、シエール革命や福島原子力事故などから、サウジアラビアが原子力導入に慎重になりつつあることも述べている。

また除染後の帰還意思を決定する因子の定量化に関する東京大学との共同調査が報告され、「放射線は命に関わる、恐ろしい」といった「破壊因子」が影響を与えるなどとするリスク認知の特徴を示した上で、「どのような人が帰還するか」という情報も、帰還後の復興に向けた議論で重要になるとの分析結果をあげた。

一般取りまとめた帰還に向けた安全・安心対策の考案方を巡っては、横浜国立大学名誉教授の中西準子氏が講演の中で、除染目標値の設定について、①空間線量率②帰還時期を考慮すべき項目に掲げ、十五年程度を一つの区切りとして「解を見つければ」などと提案をした。また、中西氏は、リスク情報に関して、政策立案上「十のマイナス何乗」といった一定の安全度保証は必要とした上で、完全な安全を目標値にすることはできないが、生活上の安心感を得られるレベルを示すことも重要などと主張した。

nuclear24

To celebrate our 1st anniversary we have a birthday surprise just for YOU!

Launched in November 2012, nuclear24 is now firmly established as a leading independent news & information service covering the global nuclear energy industry.

We ensure our readers are better informed, every day, around-the-clock.

Now we're inviting YOU to share in our success, with a fantastic offer for new subscribers that includes FREE use of our services.

Just email at customer-care@nuclear24.com and we will contact you with the details.

John Shepherd

Editor-in-Chief
www.nuclear24.com

©nuclear24. 24 Charlotte Street Brighton BN2 1AG United Kingdom
customer-care@nuclear24.com john.shepherd@nuclear24.com
Tel +44 (0)7795 512546 Fax +44 (0)872 3310768

原子力産業新聞 新年特集号

広告募集

発行予定日：平成 26 年 1 月 8 日 (水)
体裁：タブロイド判 10~12 頁の予定
発行部数：13,000 部 (PDF 版含む)

種別	区分およびスペース(天地×左右)	掲載料金(税別)
1) 名刺広告 社名・会社ロゴ、社長名	85mm×48mm	モノクロ:3万円
2) 定型 社名・社長名 キャッチフレーズ等	連合広告 (3段1/4)	モノクロ:3万円
	2段	モノクロ:7万円
3) 自由形式 スペース内での内容は自由	3段1/2	モノクロ:6万円
	3段	モノクロ:9万円
	5段	モノクロ:12万円

お申込み/お問合せ：(株) アド・アクタス (担当：企画営業部 宇津木)
TEL：03-3219-1481 FAX：03-3518-0850 E-mail：ad.actus@d3.dion.ne.jp